

平成 27 年 3 月 9 日

各 位

不動産投資信託証券発行者
ケネディクス商業リート投資法人
代表者名 執行役員 浅野 晃弘
(コード番号 3453)

資産運用会社
ケネディクス不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 本間 良輔
問合せ先
商業リート本部 企画部長 野畑 光一郎
TEL:03-5623-3868

借入金の期限前返済に関するお知らせ

ケネディクス商業リート投資法人（以下「本投資法人」という。）は、借入金の期限前返済について決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 期限前返済の内容

(1) 短期借入金（シリーズ1-H）

- ① 借 入 先 株式会社三井住友銀行
- ② 借 入 残 高 1,322.5 百万円
- ③ 返 済 金 額 1,322.5 百万円
- ④ 返 済 後 残 高 ー
- ⑤ 利 率 0.63%(注)
- ⑥ 借 入 日 平成 27 年 2 月 10 日
- ⑦ 元本返済期日 平成 28 年 2 月 10 日
- ⑧ 担 保 無担保・無保証

(注)平成27年2月27日から平成27年3月31日までの金利になります。

(2) 期限前返済予定日

平成27年3月16日

2. 返済資金

平成27年3月11日を払込期日とする、第三者割当による新投資口発行の手取金1,276.2百万円及び手元資金を充当いたします。

ご注意：本報道発表文は、借入金の期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

3. 本件期限前返済後の借入金及び投資法人債の状況（平成27年3月9日現在）

区分	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金 ^(注1)	3,322.5	2,000.0	-1,322.5
長期借入金 ^(注2)	24,850.0	24,850.0	—
借入金合計	28,172.5	26,850.0	-1,322.5
投資法人債	—	—	—
借入金及び投資法人債の合計	28,172.5	26,850.0	-1,322.5
その他有利子負債 ^(注3)	3,195.8	3,195.8	—
有利子負債合計	31,368.3	30,045.8	-1,322.5

(注1) 短期借入金とは借入日から返済期日までが1年以下の借入れをいいます。ただし、借入日から1年後の応当日が営業日以外の日に該当した場合で返済期日を当該翌営業日とし、1年超となった借入れは、短期借入金に含みます。

(注2) 長期借入金とは借入日から返済期日までが1年超の借入れをいいます。

(注3) テナントより預託を受けている有利子の保証金の額を記載しています。

4. 今後の見通し

本件に係る借入れの返済は計画に織り込み済みであり、平成27年2月10日付「平成27年9月期及び平成28年3月期の運用状況の予想に関するお知らせ」にて公表しました運用状況の見通しに変更はありません。

5. その他

本件に係る借入れの返済等に関わるリスクにつきましては、有価証券届出書（平成27年1月6日提出）に記載の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」より重要な変更はありません。

以上

* 本投資法人のホームページアドレス：<http://www.krr-reit.com/>

ご注意：本報道発表文は、借入金の期限前返済に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。

また、本報道発表文は、米国における証券の売付けの勧誘又は買付けの申し込みの勧誘を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の勧誘又は売付けを行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には英文目論見書は、本投資法人又は売出人から入手することができ、これには本投資法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。